

# 統計からみた我が国の高齢者（総務省発表）

令和元年9月 15日

（内容）

## I 高齢者の人口（人口推計 2019年9月15日現在）

- 総人口が減少する中で、高齢者人口は **3588万人**と過去最多  
総人口に占める割合は **28.4%**と過去最高
- 日本の高齢者人口の割合は、世界で最高（201の国・地域中）

## II 高齢者の就業（労働力調査 2018年平均）

- 高齢就業者数は、**15年連続で増加し、862万人**と過去最多
- 就業者総数に占める高齢就業者の割合は、**12.9%**と過去最高
- 高齢就業者は、「卸売業、小売業」や「農業、林業」などで多い
- 高齢雇用者の4人に3人は非正規の職員・従業員
- 高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で200万人以上増加
- 非正規の職員・従業員について主な理由は、  
男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多
- 日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

## I 高齢者の人口

- ・ 総人口が減少する中で、高齢者人口は **3588万人**と過去最多
- ・ 総人口に占める割合は **28.4%**と過去最高

我が国の総人口（2019年9月15日現在推計）は、前年に比べ26万人減少している一方、65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は、**3588万人**と、前年（3556万人）に比べ32万人増加し、過去最多となりました。

総人口に占める割合は **28.4%**と、前年（28.1%）に比べ0.3ポイント上昇し、過去最高となりました。

男女別にみると、男性は1560万人（男性人口の25.4%）、女性は2028万人（女性人口の31.3%）と、女性が男性より468万人多くなっています。

人口性比（女性100人に対する男性の数）をみると、15歳未満では105.0、15～64歳では102.6と男性が多いのに対し、65歳以上では76.9と女性が多くなっています。年齢階級別にみると、いわゆる「団塊の世代」（1947年～1949年生まれ）を含む70歳以上人口は2715万人（総人口の21.5%）で、前年に比べ、98万人増（0.8ポイント上昇）となりました。

また、75歳以上人口は1848万人（同14.7%）で、前年に比べ、53万人増（0.5ポイント上昇）、80歳以上人口は1125万人（同8.9%）で、21万人増（0.2ポイント上昇）となりました。

総人口に占める高齢者人口の割合の推移をみると、1950年（4.9%）以降一貫して上昇が続いており、1985年に10%、2005年に20%を超え、2019年は28.4%となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、2025年には30.0%となり、第2次ベビーブーム期（1971年～1974年）に生まれた世代が65歳以上となる2040年には、35.3%になると見込まれています。

日本の高齢者人口の割合は、世界で最高（201の国・地域中）

2019年の高齢者の総人口に占める割合を比較すると、日本（28.4%）は世界で最も高く、次いでイタリア（23.0%）、ポルトガル（22.4%）、フィンランド（22.1%）などとなっています。

高齢者の総人口に占める割合の推移をみると、各国とも上昇傾向となっています。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、日本は2015年（26.6%）と比べ2065年は38.4%（11.8ポイント上昇）になると見込まれています。

また、国際連合の推計によると、韓国は12.9%から42.1%（29.2ポイント上昇）、中国は9.3%から30.0%（20.7ポイント上昇）と大幅な上昇が見込まれています。

## Ⅱ 高齢者の就業

●高齢就業者数は、15年連続で増加し、862万人と過去最多

2018年の高齢者の就業者（以下「高齢就業者」といいます。）数は、2004年以降、15年連続で前年に比べ増加し、862万人と過去最多となっています。

高齢就業者数の対前年増減をみると、「団塊の世代」の高齢化などを背景に、2013年以降大きく増加しており、2013年から2016年までは主に65～69歳で増加、2017年以降は「団塊の世代」が70歳を迎え始めたことなどにより、主に70歳以上で増加しています。

2018年の高齢者の就業率は、男性が33.2%、女性が17.4%と、いずれも7年連続で前

年に比べ上昇しています。65～69歳の就業率をみると、2014年に男性は50%、女性は30%を超え、その後も一貫して上昇しています。

また、年齢階級別にみると、2018年は65～69歳で46.6%、70～74歳で30.2%、75歳以上で9.8%となり、年齢が高くなるとともに就業率は低くなっています。

● 就業者総数に占める高齢就業者の割合は、12.9%と過去最高

15歳以上の就業者総数に占める高齢就業者の割合は12.9%と、過去最高となっています。

高齢就業者は、「卸売業、小売業」や「農業、林業」などで多い

高齢就業者数を主な産業別にみると、  
「卸売業、小売業」が127万人と最も多く、次いで  
「農業、林業」が107万人、  
「サービス業（他に分類されないもの）」が98万人、  
「製造業」が94万人などとなっています。

なお、各産業の就業者数に占める高齢就業者の割合をみると、  
「農業、林業」が51.0%と最も高く、次いで  
「不動産業、物品賃貸業」が25.4%、  
「サービス業（他に分類されないもの）」が22.0%、  
「生活関連サービス業、娯楽業」が18.2%などとなっています。

● 高齢雇用者の4人に3人は非正規の職員・従業員  
● 高齢者の非正規の職員・従業員は、10年間で200万人以上増加

高齢就業者を従業上の地位別にみると、役員を除く雇用者が469万人で高齢就業者の54.9%、自営業主・家族従業者が278万人で同32.6%、会社などの役員が107万人で同12.5%となっています。

さらに、高齢就業者のうち役員を除く雇用者（以下「高齢雇用者」といいます。）を雇用形態別にみると、非正規の職員・従業員が76.3%を占めており、そのうちパート・アルバイト

トの割合が52.5%と最も高くなっています。

また、高齢雇用者について、正規及び非正規の職員・従業員の推移をみると、正規・非正規共に増加傾向で推移しています。

正規の職員・従業員は、2008年（70万人）から2018年（111万人）で41万人増加し、非正規の職員・従業員は、2008年（154万人）から2018年（358万人）で204万人増加しています。

●非正規の職員・従業員についての主な理由は、男女とも「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最多

雇用形態が非正規の職員・従業員の高齢雇用者について、現在の雇用形態についての主な理由別の割合を男女別にみると、

男性は

「自分の都合のよい時間に働きたいから」（29.8%）が最も高く、次いで「専門的な技能等をいかせるから」（17.4%）、「家計の補助・学費等を得たいから」（16.3%）などとなっています。

また、女性についても、

「自分の都合のよい時間に働きたいから」（38.1%）が最も高く、次いで「家計の補助・学費等を得たいから」（20.6%）、「専門的な技能等をいかせるから」（8.8%）などとなっています。

なお、女性は「家事・育児・介護等と両立しやすいから」が6.3%となっていますが、男性は0.6%となっています。

●日本の高齢者の就業率は、主要国の中でも高い水準

主要国における高齢者の就業率を10年前と比較すると、日本（+4.6ポイント）、カナダ（+3.6ポイント）を始め、各国とも上昇しています。

2018年の日本の高齢者の就業率は24.3%となっており、主要国の中でも高い水準にあります。